

## V. 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
その他基本財産	300,324	30	0	300,354
小計	300,324	30	0	300,354
特定資産				
退職給付引当資産	62,746,724	3,819,031	0	66,565,755
運用財産積立金	44,443,167	4,455	0	44,447,622
小計	107,189,891	3,823,486	0	111,013,377
合計	107,490,215	3,823,516	0	111,313,731

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
その他基本財産	300,354	—	(300,354)	—
小計	300,354	—	(300,354)	—
特定資産				
退職給付引当資産	66,565,755	—	—	(66,565,755)
運用財産積立金	44,447,622	—	(44,447,622)	—
小計	111,013,377	—	(44,447,622)	(66,565,755)
合計	111,313,731	—	(44,747,976)	(66,565,755)

### 6. 担保に供している資産

該当なし。

### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	2,476,910	▲ 2,476,908	2
什器備品	16,386,035	▲ 14,351,820	2,034,215
小計	18,862,945	▲ 16,828,728	2,034,217
合計	18,862,945	▲ 16,828,728	2,034,217

### 8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	19,386,943	0	19,386,943
合計	19,386,943	0	19,386,943

### 9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

### 10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

### 11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

### 12. 重要な後発事象

該当なし。

### 13. その他